

令和4年4月1日付 人事異動の概要

高岡市

1 人事異動に当たっての基本的な考え方

本市では、これまで「財政健全化緊急プログラム」や「第2次行財政改革アクションプラン」に基づき、職員数の適正化や時代に応じた行政組織の構築に取り組んできた。財政健全化緊急プログラムが終了し、新年度からは、これまで以上に高岡を前へ進めていくため、行財政改革を引き続き推進する一方で、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている地域経済、社会情勢や生活様式の変化への対応、ポストコロナを見据えたデジタルトランスフォーメーションなどの新たな行政課題にも着実に対応していかなければならない。

今回の人事異動においては、新しい未来へ向け市民と行政が一体となって挑戦し続けることができる環境づくり、また、その土台となる行政組織としての安定も意識しながら組織再編を行ったものである。持続可能な財政構造の確立、業務の効率化や行政サービスの質の向上を図るとともに、新たな行政課題に対してもしっかりと対応するため、業務執行体制の強化を念頭に、適材適所を旨として必要な人員を配置したものである。

2 人事異動の規模

()は前年度数

	異 動 数	左のうち昇任
部 長 級	5 (6)	2 (2)
次 長 級	27 (16)	15 (7)
課 長 級	89 (94)	30 (31)
管 理 職 計	121 (116)	47 (40)
副 課 長 級	28 (23)	15 (6)
係 長 級	100 (114)	32 (27)
係長級以上計	249 (253)	94 (73)
上 記 以 外	403 (418)	49 (82)
合 計	652 (671)	143 (155)

3 人事異動における主な事項

(1) 部長級人事について

部長級人事については、業務執行体制の確保を図るための定年延長1名を含め次のとおり発令

【定年延長】

(年齢は R4.4.1 時点。以下同じ。)

職	定年延長者：年齢（R3年度の職）
生活環境文化部長	ふたづか ひでかつ 二塚 英克 : 60（市民生活部長）

【異動】

職	氏名：年齢（R3年度の職）
未来政策部長(兼)政策監	つるたに としゆき 鶴谷 俊幸 : 58 (市長政策部長(兼)政策監 (事)市長政策部次長 (事)都市経営課長 (事)広域連携推進室長)
産業振興部長	しましろう ひさと 式庄 寿人 : 54（富山県）
福祉保健部長 (兼)社会福祉事務所長	とだ りゅうたろう 戸田 龍太郎 : 57（総務部理事(事)総務部次長) [昇任]
市民病院理事（経営戦略担当） (事)副院長 (事)薬剤部主任部長	いとう ひろゆき 伊藤 博行 : 62 (市民病院副院長 (兼)地域医療部主任部長) [昇任]

<参考>総務部長 梅崎 幸弘(57)、都市創造部長 赤阪 忠良(58)、

市民病院事務局長 柴田 文夫(58)、消防長 浦島 章浩(59)は引き続き同職。

(2) 施策の推進に関する事項

① 未来政策部の設置

- ・市政における重要かつ政策的な課題に対し、政策調整機能の強化・充実を図り、中長期的なビジョンで施策を総合的に推進する体制を構築するため、現在の市長政策部を再編し、新たに未来政策部を設置。
- ・現在の都市経営課、人事課経営管理室業務を整理・再編し、企画課と未来課を新設。企画課では、総合計画、国県要望など、市全体としての施策業務を担当し、未来課においては、公共施設マネジメントをはじめとした全庁的な視点が必要となる個別施策の総合調整機能及び特命事項を担当。

② 生活環境文化部の設置

- ・カーボンニュートラルなどの環境政策を環境保全と一体となって総合的に推進するため、現在の地域安全課環境政策室と環境サービス課を統合し、環境政策課として新設。
- ・地域安全課において、共創まちづくり課の市民相談業務を移管。直接的に市民に関わりの深い事項を一つの所属として整理し、担当事務が市民に分かりやすくなるよう課名を市民生活課へ変更。
- ・これまで市長政策部で進めてきた文化創造施策について、今後は市民による文化の広がりシフトさせていくため、文化振興業務を移管し、文化振興課として設置。
- ・これらに伴い、市民生活部を生活環境文化部へ再編。

③ 危機管理体制の強化

- ・災害対応、防災業務について、これまで以上に迅速・適切に対応していくため、現在総務課の課内室となっている危機管理室を危機管理課として設置。

④ 高岡市民病院における感染症や緩和ケア、産科診療の体制強化

- ・新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興感染症への対応を強化するため、感染症内科を設置。
- ・「早期からの緩和ケア」の重要性を鑑み、緩和ケア内科を設置。
- ・より快適に安心して出産に臨んでいただくため、産科の病棟機能を充実させたウィメンズ病棟を設置。

(3) 女性職員の登用等

① 女性職員の管理・監督職（係長以上）への登用

一般行政職（一般給料表適用者のうち消防長及び保育士を除く。以下同じ。）における女性職員について、次長級及び課長級へそれぞれ1名を昇任させる。また、将来の管理職としてのマネジメント力を早期に育成するため、副課長級に4名、係長級へ3名昇任させるなど、女性登用を推進。

【一般行政職の係長以上の役職者数】

(人、%は女性比率)

	R2.4		R3.4		R4.4	
部長級	8		8		7	
うち女性	0	—	0	—	0	—
次長級	18		17		21	
うち女性	0	—	0	—	1	4.8%
課長級	62		63		62	
うち女性	16	25.8%	18	28.6%	18	29.0%
管理職計	88		88		90	
うち女性	16	18.2%	18	20.5%	19	21.1%
副課長級	44		34		37	
うち女性	25	56.8%	18	52.9%	20	54.1%
係長級	106		109		113	
うち女性	41	38.7%	40	36.7%	39	34.5%
合計	238		231		240	
うち女性	82	34.5%	76	32.9%	78	32.5%

② 女性職員の研修派遣

長期研修派遣者のうち女性職員1名を文化庁へ派遣する。

(4) 若手管理職の登用

市政の中核を担う管理職として、一般行政職にて、40歳代後半の職員6名を課長へ昇任。

【課長 平均年齢及び最年少昇任年齢の推移】

	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4
平均年齢	52歳	51歳	51歳	51歳	51歳
最年少昇任年齢	45歳	46歳	45歳	47歳	47歳

(5) 国・県等への職員の研修派遣等

経済産業省	1名
文化庁	1名[再掲]
富山県	1名
氷見市（とやま呉西圏域連携事業）	1名

(6) 人事交流等

富山県からの派遣	1名[再掲]
北陸地方整備局からの派遣	1名
氷見市からの派遣（とやま呉西圏域連携事業）	1名

4 退職者及び新規採用者数

(1) 退職者（3月31日付け）

63名

()は前年度

区 分	人 数	
管理職の職員	28 名	(33)
部長級	3 名	(1)
部長	2 名	(1)
理事	1 名	(0)
次長級	10 名	(7)
次長	5 名	(4)
参事	5 名	(3)
課長級	15 名	(25)
課長	6 名	(10)
主幹等	9 名	(15)
その他の職員	35 名	(38)
計	63 名	(71)

※国、県の機関への復帰のため退職する者を含む。

※上記のほか、年度途中退職者 19 名有り。

(2) 新規採用者（4月1日付け）

66名

()は前年度

事務職	22 名 (19)	臨床検査技師	1 名 (2)
福祉総合職	2 名 (3)	臨床工学技士	1 名 (0)
技術職	3 名 (6)	診療放射線技師	1 名 (0)
消防職	5 名 (6)	看護師	16 名 (14)
保育士	4 名 (4)	技能労務職	1 名 (0)
保健師	2 名 (3)	その他	0 名 (2)
医師	8 名 (6)		
計		66 名	(65)

※国、県の機関から採用する者を含み、氷見市消防からの派遣者は含まない。

※上記のほか、年度途中採用 4 名有り。

○令和4年4月1日職員数（予定） 1,737 人（前年度当初比△12 人）